

4 . 経済学研究科

経済学研究科の教育目的と特徴	・ ・ ・	4 - 2
分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・	4 - 3
分析項目	教育の実施体制	・ ・ ・ ・ 4 - 3
分析項目	教育内容	・ ・ ・ ・ ・ 4 - 4
分析項目	教育方法	・ ・ ・ ・ ・ 4 - 6
分析項目	学業の成果	・ ・ ・ ・ ・ 4 - 7
分析項目	進路・就職の状況	・ ・ ・ 4 - 7
質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・	4 - 9

経済学研究科の教育目的と特徴

1 研究科の教育目的

本研究科は、経済学及びその関連分野において、専門性と総合性を併せ持つ研究者と、学識ある高度な専門的職業人を育成することを目的とする。

2 研究者養成コースと修士専修コース

本研究科は、経済学の多様な専攻分野における研究者の育成、ならびに高度の専門性を要する職業に必要な能力の養成を目的とし、研究者養成コースと修士専修コースの2つのコースを設置している。研究者養成コースは、広い視野に立って、複雑多岐にわたる経済現象を研究しその成果を応用する能力を培うことを目的とする。将来大学や研究機関などで研究・教育に従事することを希望する人々のためのコースであり、修士課程を修了し一定の進学要件を満たせば博士後期課程に進学することができる。なお、進学要件として博士後期課程進学資格試験が課せられる。修士専修コースは修士課程のみで、学部卒業生だけでなく、社会人で高度の専門知識・能力の習得を目的とする人々を対象としている。この観点から修士専修コースには3つの専門職業人養成プログラム（公共政策、統計・ファイナンス、地域研究）が設けられている。

3 研究科の教育体制

大学院教育は、本学経済研究所の教員とともに構成される経済学研究科委員会が運営しており、幅広い専攻分野に充実したスタッフを擁している。専攻は、経済理論・経済統計、応用経済、経済史・地域経済、比較経済・地域開発の4つからなる。経済理論・経済統計専攻は、経済現象を数理的・理論的・統計的に分析する能力を有する人材の育成をめざし、ミクロ経済学・マクロ経済学・経済原論・経済システム論・経済学史などの経済理論、統計学・計量経済学・確率論・情報処理論などの経済統計、および、数理構造・数理解析などの数理研究からなる。応用経済専攻は、経済理論を応用して現実の経済諸問題を解明する能力を有する人材の育成をめざし、国際経済学・労働経済学・産業経済学・公共経済学・環境経済学・技術経済論・現代経済論・経済立地論などの応用経済の諸分野からなる。経済史・地域経済専攻は、現代世界の諸問題を時間的・空間的視点から解明する能力を有する人材の育成をめざし、日本経済史・西洋経済史・東洋経済史・文明史などの歴史研究と、日本および東・南・西アジアの地域経済に関する研究からなる。比較経済・地域開発専攻は、比較経済の視点から日本及び世界の経済の総合的研究を行う能力を有する人材の育成をめざし、開発経済論・開発金融論・国際通貨論・統計調査論・比較経済システム論・比較経済思想・地域経済各論など、地域経済開発や経済の地域間比較に関わる諸研究が配置されている。

4 カリキュラムの特色

カリキュラムは、専門知識および分析能力の習得を促進するように、400番台科目と500番台科目に体系化されている。研究者養成コース・修士専修コースともに修士課程において、上級ミクロ経済学・上級マクロ経済学・上級計量経済学・上級経済原論・比較経済史・中級ミクロ経済学・中級マクロ経済学・中級計量経済学のコア科目が選択必修科目として設置されている。さらに、幅広い専攻分野における専門科目が提供される。修士論文、博士論文の研究指導は、各教員のゼミナールならびに各専攻分野における複数の教員が構成するワークショップにおいて行われる。また、国際交流協定に基づき、海外から研究者が招聘されるとともに、大学同窓会（如水会）の後援による海外派遣留学生制度により、毎年大学院生が外国の大学へ留学している。国内では、東京大学大学院経済学研究科、東京工業大学大学院情報理工学研究科・社会理工学研究科と単位互換制度を実施している。

[想定する関係者とその期待]

現代社会が直面する諸問題を理論的に分析し、実証的に考察していく能力を大学院生に身につけさせることを通じて、経済学の多様な専攻分野における研究者の育成、ならびに、高度の専門性を要する職業に必要な能力の養成という社会からの要請に応えることを目標としている。

分析項目ごとの水準の判断

分析項目 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

2007年5月1日現在で、修士課程収容定員140名(=1学年70名×2)、博士後期課程収容定員90名(=1学年30名×3)に対して、経済学研究科所属の専任教員62名(教授40名,准教授14名,専任講師8名)、経済研究所所属の専任教員28名(教授16名,准教授10名,専任講師2名)の合計90名を配置しており、教育目的の達成のために十分な組織的能力を有している。(2007年5月1日現在で在学者数は、修士課程147名,博士後期課程141名である。)

経済学研究科では、世界の経済学研究の最先端に位置する教員に研究科のコアカリキュラムを担当してもらうために、外国人教員を積極的に招聘している。2007年5月1日現在で、ミクロ経済学の上級科目担当する教員1名が在籍している。このほか、経済立地論を担当する外国人教員1名が在籍している。また、経済研究所には1名の外国人教員が在籍している。

上記の点と関連して、大学院生の英語による論文執筆・プレゼンテーション能力の向上をはかるために英語を母語とし、外国人向け英語教育を専門とする外国人教員1名を、2005年度より配置している。

研究科に「教育開発グループ」(教育研究評議員、大学院教育専門委員および助手)を常置し、研究科事務室と連携しつつ、大学院教育に関する調査研究を行うと共に、入学試験やガイダンス等の日常業務の円滑な運営をはかっている。

(経済学研究科・経済学部ホームページ

<http://www.econ.hit-u.ac.jp/~koho/jpn/introduce/professor/index.html>)

(経済研究所ホームページ

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/faculty/list.html>)

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

FDに関する調査研究を行う組織として研究科内にFD委員会を設置し、各種研修事業、調査研究プロジェクトを行っている。具体的な活動として、外国人教員による英語論文の作成(アカデミック・ライティング)に関する研修会、および、金融工学の教育方法についての国際シンポジウムを開催している。

2006年度冬学期より大学院生による大学院授業評価アンケートを全面的に実施し、その集計結果を研究科委員会の場で検討し、問題意識の共有をはかっている。

各年2回程度、教員の懇談会を開き、新任・若手教員を中心に教育活動に関する意見交換を行っている。また年度初めには、大学院生と教員の交歓会において、大学院生とくに新入生と教員の交流をはかると同時に、大学院教育に対する学生の希望を吸い上げる場としても活用している。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 研究科長、大学院教育専門委員、FD委員を中心に大学院教育の内容についてよく話し合い、教授会での意見聴取を経て、施策を行っている。これらの施策は、授業評価アンケートの結果が示すように、大学院生の高い満足度をもたらしている。

分析項目 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点到係る状況)

学位授与までの教育のプロセス管理

1. 修士課程については、体系的なコースワーク、専門分野別に配置されるアカデミックアドバイザー制度、演習(大学院ゼミナール)における個人指導、「サブゼミ」制度(指導教員以外の演習の履修)および「ワークショップ」(専門分野別に教員がグループで開講)を通じた集団的指導、博士後期課程進学希望者に対する博士後期課程進学資格試験の実施、および、GPAによる成績管理を通じて、修士学位取得までのプロセスを組織的に管理している。ワークショップに関しては外部講師も積極的に招聘し、大学院生に最先端の研究成果に触れる機会を設けている。
2. 博士後期課程については、「博士論文指導委員会」設立と博士論文プロポーザルの審査(原則として1年次)、博士論文指導委員会による研究科長に対する論文進捗状況の報告(2年次以降、毎年度末)、「リサーチワークショップ」など公開の場における、複数回の論文中間報告の義務付け、など博士論文提出までのプロセスを明示し、学生・教員の双方に明確な目標と動機付けを与えることで、博士学位取得までのプロセス管理の改善を期している。

教育方法上の工夫

1. 経済学研究科では1998年の大学院重点化以降、コースワーク重視の教育システムへの転換を図ってきた。現在では、「コア科目」と呼ぶ選択必修の基幹的科目(上級・中級ミクロ、上級・中級マクロ、上級・中級計量経済学、上級経済原論、比較経済史)、分野別の専門的科目群、論文執筆・プレゼンテーションのための外国語科目や数理的科目など分野を問わず研究の基礎となる授業科目から構成される体系的なカリキュラムを提供している。
2. 経済学研究科では2005年9月から進学資格試験(コンプ)を実施している。進学資格試験は経済学研究科の修士課程在学者を対象として、博士後期課程に進学し、研究者への道を目指すために必要な基礎的学力の有無を調べるための筆記試験であり、秋(9月)と春(2月)の2回行われている。進学資格試験は1)ミクロ経済学、2)マクロ経済学、3)政治経済学、4)統計・計量経済学、5)経済史の5科目で構成され、そのうち1科目以上に合格することが博士課程への進学の必要要件となっている。また、教員によっては、博士後期課程の学生のゼミ履修に際して、進学資格試験に関する特定の要件(複数科目の合格など)を課す場合もある。進学資格試験の内容は常に研究科事務室において閲覧可能な状態となっている。また、進学資格試験の内容は教授会で回覧され、教員間で情報の共有を行う仕組みが取り入れられている。進学資格試験への準備の過程も大学院生の基礎的学力の涵養にとって重要な要素となっている。

3. コースワークと並んで、大学院演習の場における教員と大学院生の緊密な交流を通じた研究指導をも重視している(修士課程においては分野の性格および教員の方針により1年次または2年次より必修、博士後期課程においては1年次より必修)。
4. コースワークと個別指導を補完する第3の教育方法として、アカデミックアドバイザー、「サブゼミ」制度および「ワークショップ・リサーチワークショップ」を、専攻・隣接分野の複数教員による集団指導の場として活用している。
5. 研究者養成と共に専門職業人の養成を重視する立場から、2004年度より開始した専門職業人養成プログラムにおいて、インターンシップを教育課程の一部に組み込んでいる。

以上の工夫により、専門知識の体系的学習、体系化しにくい研究ノウハウや心構えの伝授の両面を、複数教員の目によって総合的にチェックしながら進めていくことが可能となっている。

【別添資料4-1:2007年度大学院開講科目】

(経済学研究科・経済学部ホームページ

<http://www.econ.hit-u.ac.jp/~koho/jpn/curriculum/subject/syllabus.html>)

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

経済学研究科は、4年間の学部教育と1年間の大学院教育(修士課程)を有機的に組み合わせ、学部入学から4年後に学士の、そして、5年後には修士の学位を取得することができるシステムを導入した。これを「学部・大学院5年一貫教育システム」(以下「5年一貫教育システム」と呼ぶ)。

「5年一貫専修コース」は「専門職業人養成プログラム」と「一般」から構成されている。「一般」は、「専門職業人養成プログラム」には参加しないものの、学部入学から5年間で修士専修コースを修了することを目指す学生が所属するプログラムである。また、「5年一貫研究者養成コース」に参加する学生は、他の修士課程研究者養成コースの学生より1年早く、つまり、学部入学から5年で修士課程を修了することが可能となる。これにより、優れた研究成果をあげることができた学生の場合、通例では学部入学から少なくとも9年を必要とする博士学位取得までの道のりを、大学院の飛び級制度も併用すれば、最大で2年短縮することが可能となっている。

「専門職業人養成プログラム」の教育目標は、高度な知識と能力を備えた専門職業人を養成することであり、次の3つから構成されている。1. 公共政策、2. 統計・ファイナンス、3. 地域研究。

1. 「公共政策」は経済学の高度な専門知識・分析ツールに基づいて公共政策の企画・立案を行う、国家・地方公務員、国際機関職員、シンクタンク研究員等の専門職業人の養成
2. 「統計・ファイナンス」は、調査機関や研究所において、統計学・計量経済学の手法を用いた経済分析、新しい金融商品の開発などに従事する、高度な数量分析能力を持つ専門職業人の養成
3. 「地域研究」は世界の各地域の歴史および現代社会に関する深い学習を積み、各地域と日本に関わる諸問題にとりくむための、地域に根ざした専門的な知識を持った職業人の養成を目指している。「専門職業人養成プログラム」では、省庁、自治体、研究機関、企業などから仮想的なコンサルティングの仕事を請け負う「コンサルティング・プロジェクト」を実施するなど、大学院生に社会での実際的な体験を通じて学べるような工夫が行われている。

【別添資料4-1:2007年度大学院開講科目】

(経済学研究科・経済学部ホームページ

<http://www.econ.hit-u.ac.jp/~koho/jpn/curriculum/education/>)

(参考資料：山重慎二(一橋大学経済学研究科)「新たな実践教育プログラムとしてのコンサルティング・プロジェクトの基盤づくり」『全学FDシンポジウム報告書第7号』(教育プロジェクト成果報告会) 一橋大学・大学教育研究開発センター、2007年12月。)

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 研究者養成ならびに高度専門職業人の育成という目標に適合する形で、一貫した教育課程が設計され効果的に運用されている。

分析項目 教育方法

(1)観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点到係る状況)

講義科目については、授業内容・授業計画・到達目標・成績評価基準に関するシラバスを作成し、公式ホームページで学生に開示している。演習については、ゼミナール指導基準を学生便覧と公式ホームページで公表している。

授業体系の中心となるコア科目について、成績分布を学期毎に研究科委員会で公表し、評価の客観性と厳格性を確保するとともに、学修成果を学科教員全体で確認し改善策を検討している。

博士後期課程への進学要件としてGPA、コンプによる基準を設け、教員と学生の双方に対して、評価の客観性と厳格性を保持する動機付けをしている。

修士・博士学位請求論文の作成については、博士学位取得への標準的なスケジュールを設定すると共に、複数の教員が参加するワークショップでの報告を義務付け、客観的な研究指導が受けられるよう努めている(9-(2)参照)。学位請求論文の評価は、研究科委員会で選定した複数の審査委員によって厳正に行っている。博士学位請求論文の口述諮問は公開で行われ、論文審査報告書も公式ホームページで公開されている。

(経済学研究科・経済学部ホームページ

<http://www.econ.hit-u.ac.jp/~koho/jpn/curriculum/education/>、

<http://www.econ.hit-u.ac.jp/~koho/jpn/information/>)

観点 主体的な学習を促す取組

(観点到係る状況)

経済学研究科では、大学院生の基礎学力を着実に涵養するため、博士後期課程への進学要件として博士後期課程進学資格試験(コンプ)を課している。進学資格試験は経済学研究科の修士課程在学者を対象として、博士後期課程に進学し、研究者への道を目指すために必要な基礎的学力の有無を調べるための筆記試験であり、秋(9月)と春(2月)の2回行われている。進学資格試験には1)ミクロ経済学, 2)マクロ経済学, 3)政治経済学, 4)統計・計量経済学, 5)経済史の5科目があり、そのうち1科目以上に合格することを進学の最低要件とすることとしている。また教員によっては、博士後期課程の学生のゼミ履修に際して、進学資格試験について特定の要件(複数科目の合格など)を課す場合もある。試験の内容については常に研究科事務室において閲覧可能な状態となっているほか、教授会で回覧されるなど、教員間で情報の共有を行う仕組みを取り入れている。

(経済学研究科・経済学部ホームページ

<http://www.econ.hit-u.ac.jp/~koho/jpn/information/graduate/comp.html>)

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) コースワークの充実、コンプの厳格な施行、大学院生には基礎的な学力をつける機会が十分に与えられている。また、ワークショップ・個別指導を通じた個人指導の

充実によって、効果的な論文指導が行われ、研究者養成を効率的に行っている。また、高度専門職業人の育成についても積極的な取り組みが行われている。

分析項目 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

2004年4月1日から2008年3月31日までの期間に経済学研究科では、286名(2004年度77名、2005年度78名、2006年度77名、2007年度54名に修士号を授与し、70名(2004年度13名、2005年度14名、2006年度18名、2007年度25名[2008年2月末現在])に博士号を授与した。

修士課程の修了者に関しては、博士後期課程への進学のほか、民間企業、公務員に就職するケースも多く、就職状況は極めて優良である。

博士後期課程の修了者に関しては、大学を中心とする各種研究教育機関に就職している。また、学術振興会の特別研究員へも順調に採用されている。

2006年度の大学院生の研究成果は資料4-1のとおりであり、活発な研究活動が行われており、教員もそれをサポートしている。

資料4-1 大学院生の研究成果(2006年度)

項目	総件数
研究誌等に発表した論文(本の一部として執筆したものを含む)査読付き	18
研究誌等に発表した論文(本の一部として執筆したものを含む)査読なし	12
学会報告数(国内)	30
学会報告数(外国)	5

(注)本表は、大学院生へのアンケート調査(掲載[発表]年月・雑誌名等[学会発表の場合には、学会名・題目等])に基づいている。

(経済学研究科・経済学部ホームページ

<http://www.econ.hit-u.ac.jp/~koho/jpn/active/>)

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

課程修了時には、多くの大学院生が、コースワークの履修により大学院レベルの研究を行うための基礎学力を修得したうえで、専門的研究を遂行し、その成果を修士論文に執筆することを通じて、学術的な思考方法を身につけている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 客観的な教育成果については博士号授与数、論文発表数で示されるように高い水準を達成している。しかしながら、学生の主観的な満足度などについては十分な調査を今後行うことが期待される。

分析項目 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

2006年度の経済学研究科修士課程および博士後期課程修了者の進路状況は、資料4-2のとおりである。

資料 4 - 2 経済学研究科修士課程・博士後期課程修了者進路状況（2006年度）

平成 18 年度修士課程修了者		77
就職した者		54
(内訳)	官公庁	6
	銀行・証券	24
	製造業	7
	情報・通信	9
	その他	8
博士課程に進学した者		14
その他		9

平成 18 年度博士後期課程修了者		20
就職した者		19
(内訳)	大学教員	7
	公的研究機関	3
	企業(研究職)	2
	企業(研究職以外)	2
	ポスドク	5
その他		1

(注) 単位修得退学者を含む。

経済学研究科規則において人材養成目的を「経済学及びその関連分野において、専門性と総合性を併せ持つ研究者と、学識ある高度な専門職業人を育成する」と定めると共に、具体像については「民間の研究機関やシンクタンク等において専門的職業に就く人材」としている。これらの多様な進路は、本研究科の目的が達成されていることを示している。

また、公共政策、統計・ファイナンス、地域研究の3つから構成される専門職業人養成プログラムでは、社会との接点を意識し、学生の自立的研究遂行能力を高める目的で「インデペンデント・スタディー」を2005年度以来開講している。ここでは、学生が実際にインターンとして金融機関などに出向き実務経験を積むことを奨励し、またその支援も行ってきた。例えば、夏季休業期間中等に数週間から数ヶ月に及ぶインターンを経験し、この経験を後に実務レポートの形でまとめて提出させ、レポートに基づいた報告会も行っている。学生にとって貴重な実務経験になるだけでなく、このインターンシップが後の就職活動につながる場合もある。学生としては、大学で学習した理論が企業で実務に生かされる様子を肌で感じることができる。インターンを経験しない学生は、修士論文とは別に高度な研究プロジェクトを提案し、担当教員の了承を得て研究を遂行し、これをタームペーパーにまとめる。ここでも研究プロジェクトは、学生自身が社会に出てから役に立つテーマで行うことを基本としており、実務に応用する能力を涵養することを目的にしている。これらの教育プログラムが機能していることが銀行・証券への就職者の多さにつながっていることが予想される。

研究者養成を目的とする博士後期課程についても、修了後の就職状況は良好である。博士後期課程修了者の近年の主な就職先は、名古屋学院大学経済学部、名古屋市立大学大学院経済学研究科、信州大学経済学部、長崎大学経済学部、長崎県立大学経済学部、東京経済大学、中京大学経済学部、東北大学経済学部、文部科学省科学技術政策研究所、財務省財務総合政策研究所、日本銀行金融研究所、国際協力銀行などである。

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

2000年11月から12月にかけて行われた大学院生対象のアンケート結果は2001年1月に『教育研究活動に関するアンケート調査』報告書・第2章としてまとめられているが、特にコア科目を中心として高い評価を得ている。また、その後も大学院の授業の大半を対象として授業評価アンケートを行っており、教員へのフィードバックが行われているが、多くの授業で高い評価を得ている。また、「コンサルティング・プロジェクト」の派遣先などからは好評を得ている。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由) 大学院修了者の優良な就職状況は、雇用主から卒業生が高い評価を得ていることを示唆しており、さらに、本研究科の教育が効果的であることを反映していると考えられることができる。特に、修士課程修了者の民間企業への良好な就職状況は、高度専門職業人に対する需要に対して本研究科の教育体制が的確に対応していることを示していると言える。本研究科は、従来から多数の研究者を輩出してきた。充実した研究者養成システムにより、今後も優れた研究者を育成することが期待される。

質の向上度の判断

本研究科ではまず基礎的学力の充実を図り、その上で最先端の研究に大学院生を触れさせ、さらに教員の行う研究に参画させることで研究能力を養成するというオーソドックスな基本方針をもっている。そして、それぞれのコンポーネントの質を上昇させ、その質を維持するように不断の努力をしている。

事例1「コースワーク重視の教育システム」(分析項目)

(高い水準を維持していると判断する取組)

「コア科目」と呼ぶ選択必修の基幹的科目、すなわち上級・中級ミクロ経済学、上級・中級マクロ経済学、上級・中級計量経済学、上級経済原論、比較経済史の各科目を提供し、学期ごとに週2回のゼミスター授業を行うことで集中的に基礎学力を涵養させるようにしている【別添資料4-1:2007年度大学院開講科目】。

事例2「博士後期課程進学資格試験(コンプ)の実施」(分析項目)

(質の向上があったと判断する取組)

進学資格試験は経済学研究科の修士課程在学者を対象として、博士後期課程に進学し、研究者への道を目指すために必要な基礎的学力の有無を調べるための筆記試験であり、秋(9月)と春(2月)の2回行われている。進学資格試験は1)ミクロ経済学、2)マクロ経済学、3)政治経済学、4)統計・計量経済学、5)経済史の5科目で構成され、そのうち1科目以上に合格することが博士課程への進学の必要要件である。また、教員によっては、博士後期課程の学生のゼミ履修に際して、進学資格試験に関する特定の要件(複数科目の合格など)を課す場合もある。進学資格試験の内容は常に研究科事務室において閲覧可能な状態となっている。また、進学資格試験の内容は教授会で回覧され、教員間で情報の共有を行う仕組みが取り入れられている。この試験への試験準備の過程が大学院生の基礎的学力の涵養に当たって重要な要素となっている。

(経済学研究科・経済学部ホームページ

<http://www.econ.hit-u.ac.jp/~koho/jpn/information/graduate/comp.html>)

事例3「ワークショップ・リサーチワークショップの活発な実施」(分析項目 ,)

(高い水準を維持していると判断する取組)

各研究分野に応じて、毎週あるいは隔週のペースでワークショップ・リサーチワークショップが行われている。学内・学外の教員、大学院生が発表を行う場に大学院生が参加することによって、最新の研究動向をつかむことができるようになっている。また、本研究科の大学院生が発表する場合には、多数の教員が同時に参加する場で発表を行うことで、幅広い視点からの意見を効率よく聴取できる場となっている。

【別添資料 4 - 1 : 2007年度大学院開講科目】

(経済研究所ホームページ

http://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/news/seminar_list.html)

事例 4 「21 世紀 COE プログラムの研究プロジェクトへの大学院生の積極的参加」(分析項目 ,)

(質の向上があったと判断する取組)

2003 年度より、経済学研究科は「社会科学の統計分析拠点構築(Hi-Stat)」「現代経済システムの規範的評価と社会的選択」の 2 つの 21 世紀 COE プログラムの拠点となっている。「社会科学の統計分析拠点構築(Hi-Stat)」では、大学院経済学研究科にリサーチワークショップ「社会科学統計分析」を開講した。経済学研究科の比較経済・地域開発専攻を中心に、博士後期課程の大学院生、ポスドクトラル・フェローを対象に、データ解析のスキルに関しオン・ザ・ジョブ・トレーニングによって教育している。関連した学生のうち 5 名は、すでに博士学位を取得し、大学等の研究機関に就職した。

また、「現代経済システムの規範的評価と社会的選択」では、毎年多数の国際コンファレンスや国際セミナーの他、大学院生を対象としたレクチャーシリーズや、大学院生によるセミナーシリーズを開催している。また、教育面では、多数の大学院生をリサーチ・アシスタントとしてプロジェクトの研究に直接関与させる他、大学院生を対象として研究助成や長期海外派遣を積極的に行い、博士号の取得を支援している。

(21 世紀 COE プログラム「社会科学の統計分析拠点構築」ホームページ

<http://21coe.ier.hit-u.ac.jp/index.html>)

(21 世紀 COE プログラム「現代経済システムの規範的評価と社会的選択」ホームページ

<http://www.econ.hit-u.ac.jp/%7Ecoe-res/index.html>)

事例 5 「国際・公共政策大学院の設置と専門職業人養成プログラムの開始」(分析項目 1)

(質の向上があったと判断する取組)

2005 年度の国際・公共政策大学院の設置や「専門職業人養成プログラム」の整備により、高度専門職業人の養成を体系的に行うための制度が整備され、さらにその教育内容を充実させるために多大なエネルギーが注がれている。これらの努力は良好な進路実績が示すように、社会から評価されている。

(国際・公共政策大学院ホームページ <http://www.hit-u.ac.jp/IPP/default.htm>)

(経済学研究科・経済学部ホームページ

<http://www.econ.hit-u.ac.jp/~koho/jpn/curriculum/education/consistent.html>)

事例 6 「5 年一貫教育プログラムの実施」(分析項目)

(質の向上があったと判断する取組)

学部教育との連携を深めることにより、修士課程を 1 年間で修了させる 5 年一貫教育プログラムは、経済学部首席卒業生を含めて一橋大学経済学部の優秀で意欲のある学生を大学院に進学させることに成功している。また、彼らの多くは、大学院を優秀な成績で修了している。

(経済学研究科・経済学部ホームページ

<http://www.econ.hit-u.ac.jp/~koho/jpn/curriculum/education/consistent.html>)

事例 7 「外部資金の活用」(分析項目 1、)

(質の向上があったと判断する取組)

文部科学省の概算要求事業として、2006 年度に 1 件、20,090 千円、2007 年度に 1 件、17,500 千円、大学院教育改革支援プロジェクトとして 2007 年度に 1 件、44,050 千円がある【別添資料 4 - 2 : 2007 年度概算要求事業等】。これらの外部資金を活用して、大学院教育の質的向上に努めている。

事例 8 「教育開発グループの発足」(分析項目 、)

(質の向上があったと判断する取組)

複数の助手を中心に編成される「教育開発グループ」を 2004 年度に発足させ、教育関連の様々な業務の実施あるいは支援する体制を整えた。

以上の諸点から、本研究科は高い教育水準を維持し、さらに向上させることについて、大きな成果をあげてきたといえる。